

組合員 各位

公示 第523号

令和4年8月1日

東洋水産健康保険組合

理事長 三輪 一雄



令和3年度 事業報告及び財産目録の公示について

標記の件について、令和4年7月15日の第121回組合会において
議決されたので、公示いたします。

記号番号

東642

令和3年度

事業報告書

東洋水産健康保険組合

令和 3 年度 事業報告書

記号番号
東642

第1 事業概要

当年度における全国の健康保険組合を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最も受けた令和2年度は受診控えにより、医療費は減少したが、当年度はその反動により、総じて、医療費は伸びている傾向にある。

このような状況の中、当健康保険組合では、コロナ禍において、母体企業の業績好調に応じて、一人あたりの標準報酬月額が増えたことによる保険料収入増、支出面においては、医療費が前年度と比べ増加したものの、事務所費、納付金（前期高齢者納付金）が減少したことにより、経常収支は、5.9億円と大幅な黒字となった。

この状況のもと加入者の健康保持・増進に向け、主な保健事業を以下の通り実施した。

◆ 重症化予防施策

<糖尿病性腎症の予防プログラム>

継続事業

- ・ 糖尿病の重症化（人工透析や循環器疾患の発症）の抑制することを目的に、血糖他の項目を複合的にみてハイリスク者を10人選定し、3人が生活指導プログラムを実施し、1人が完了した。（前年度15名抽出、6人実施し、4人指導プログラム完了）

<特定保健指導>

継続事業

- ・ 生活習慣病を抑制することを目的に、40歳以上の対象者（扶養者除く）に対して、事業所担当者を通じて受診勧奨を健保自ら、ほぼ全員指導受けるように積極的に案内した。指導完了者は、全体の40%超える見通し。（翌年度への完了予定者含む）（前年度指導完了者 67.3%）

<保健師によるフォロー>

継続事業

- ・ 保健師面談は、対面もしくはオンラインにて実施した。

◆ 保健事業及び健康事業の推進

<健康管理事業推進委員会>

継続事業

- ・ オンラインにて、各事業所の健康管理担当者に対して健康スコアを提示し、各事業所において健康課題と改善計画を策定した。又、提携の産業医を招いて、メンタルヘルスの問題をもとに職場復帰支援に関する講話を実施した。

<健康セミナー開催>

継続事業

- ・ 被保険者のヘルスリテラシー向上を目的として下記の通り、健康セミナーを開催した。
- ・ コロナ禍において、密を避けるため、全てオンラインにより実施。

※健保連主催

開催日	セミナー名	開催数	参加人数	参加事業所名
10月11日	どうにかしてほしい「目」「肩」「腰」	1	22	東洋水産 北海道事業部、甲府東洋、酒悦本社
10月18日	職場のコミュニケーション「上司編」	1	12	東洋水産 北海道事業部、甲府東洋
11月5日	「骨盤底筋ケア」で不調知らず	1	8	東洋水産 北海道事業部、甲府東洋
12月7日	知っておきたい！泌尿器のカラクリ	1	3	東洋水産 北海道事業部
12月10日	唾液力を鍛えないさい！	1	4	東洋水産 北海道事業部・相模工場、八戸東洋
合 計		5	49	

※ヒューマニーズ(EAP委託先)主催

開催日	セミナー名	開催数	参加人数	事業所名
7月6日	EAPの紹介とセルフケア	1	22	甲府東洋
7月28日	EAPの紹介とセルフケア	1	22	シマヤ
7月29日	EAPの紹介とセルフケア	1	14	シマヤ
8月25日	EAPの紹介とセルフケア	2	43	東洋水産 北海道事業部・埼玉工場・相模工場、シマヤ
8月26日	EAPの紹介とセルフケア	2	59	東洋水産 北海道事業部・相模工場・関東工場、シマヤ
合 計		7	160	

(参考)前年度健康セミナーの実施状況

開催日	セミナー名	開催数	参加人数	事業所名
10月6日	歯と口の健康	2	70	甲府東洋
12月9日	歯と口の健康	2	72	東洋水産 関西事業部
1月26日	歯と口の健康	2	21	東洋水産 関西事業部
1月26日	歯と口の健康	1	5	東洋水産 埼玉工場
合 計		7	168	

<健康経営認証取得支援>

継続事業

- ・経済産業省主管「健康経営優良法人」認証について、当健保契約の保健師が指南役として下記の事業主が、新たに認証取得を目指しております。

新規取得予定事業主：甲府東洋㈱

(参考)同認証取得済の事業主・・・㈱シマヤ、八戸東洋㈱、㈱酒悦

- ・健保連東京連合会主管「健康優良企業 銀の認定」認証について、当健保契約の保健師が指南役として下記の事業主が、新たに認証取得できました。

新規取得済事業主：東洋水産㈱相模工場

(参考)同認証取得済の事業所数は、8事業所になりました。

<従業員支援プログラム(EAP)>

継続事業

- ・2017年度より加入者向けに外部機関による「こころとからだの相談窓口」を開設しており、2021年度の利用回数は、下記の通りであった。

年間利用回数	2021年度	2020年度
	104名	44名

<ウォーキングイベント>

継続事業

- ・加入者に対し運動習慣定着による生活習慣改善を目的に、当健保が支給している活動量計を活用したウォーキングを促す施策を下記の通り、実施した。

①ウォーキングプログラム(5月～6月と7月～8月の期間)

個人単位で、歩数ポイントに応じて、インセンティブ(アマゾンギフト券)を付与した。

より長い期間、ウォーキングを意識向上を図るため、例年より、企画を1回増やした。

②ウォーキングラリー(9月～10月)

個人、チーム単位双方から参加でき、インセンティブ(景品)を付与した。

個人参加に対しては、平均8,000歩/日以上条件を達成した中から抽選で景品を支給した。

チーム参加に対しては、総歩数上位3チームに景品を支給した。

●2021年度ウォーキングイベント参加状況

イベント名称	人数	男	女	男女比
5月～6月 ウォーキングプログラム	295人	170人	125人	57:43
7月～8月 ウォーキングプログラム	329人	191人	138人	58:42
9月～10月 ウォーキングラリー	318人	182人	136人	57:43

(参考)

●2020年度ウォーキングイベント参加状況

イベント名称	人数	男	女	男女比
6月～8月 ウォーキングプログラム	204人	118人	86人	57:43
9月～10月 ウォーキングラリー	294人	184人	110人	62:38

＜生活習慣病自宅検査キット郵送健診＞

新規事業

健診の受診控えをする40歳以上の被扶養者対象として、微量に採取した血液を委託先を通して健診できる検査キットを希望者に配布した。

申込者	21人
-----	-----

＜子宮頸がん自宅検査キット郵送検診＞

新規事業

検診に行きづらい、忙しい等を理由に検診を受けられない25歳以上の加入者を対象として、セルフチェック用の採取キットを希望者に委託先を通して配布した。

申込者	74人
-----	-----

＜被扶養者向け巡回健診＞

新規事業

40歳以上の女性被扶養者を対象として、全国約150ヶ所、全国巡回バス健診を実施している業者と契約し、生活習慣病健診を受診できる機会の拡大を図り、被扶養者の受診率向上に寄与した。

受診者	28人
-----	-----

＜健康診断 被扶養者への受診勧奨＞

継続事業

- 被扶養者に受診率向上を目的に、健診の案内を送付。

受診率	2021年度	2020年度
	46.6%	40.9%

【従業員支援プログラム(EAP)のパンフレット】

TSグループ社員の皆様 対応ダイヤル
0120-166-558

- 1 電話相談
24時間受付。ヒューマンコース相談センター
※お電話の際は、お名前と所属をお知らせください。
- 2 対面相談（完全予約制）
お電話またはQRコードで予約ください。
※お電話の際は、お名前と所属をお知らせください。
※お電話の際は、お名前と所属をお知らせください。
- 3 健康相談（メールのみ）
メールまたはQRコードで予約ください。
※お電話の際は、お名前と所属をお知らせください。

ひとりて悩まずに
電話してみませんか？

【ウォーキングイベントを周知した案内】

2021年度 第二弾 参加費無料
ウォーキングプログラム
開催期間 7/1～8/31

歩いてポイント貯めて、健康とアマゾンギフト券を獲得しませんか
～暑い季節。熱中症には十分注意しましょう～

参加要件

- 被保険者・被扶養者（配偶者のみ）であること
- タニタ活動量計（健保支給）所有であること
- 「からだカルテ」サイトに登録済みであること

ポイントの貯め方

- LOOP端末（ローソン、ミニストップ設置）またはスマホ（Android FeliCa機能のみ対応）、専用リーダーライターにかざして、データ送信する。

amazon ギフト券還元ポイント
3,000 p t 到達→3,000円分
4,000 p t 到達→4,000円分
5,000 p t 到達→5,000円分

※ギフト券（電子版）は、からだカルテにご登録のメールアドレスまたは会社アドレスに送付されます。

からだカルテの申込書は、右のQRコードか健保組合からダウンロード可能です。ご記入のうえ、お早めにご健康保険組合までご提出下さい。

主催：東洋水産健康保険組合 お問い合わせ先 03-3458-5121

第2 庶務の概要

1. 事務所

所在地	摘要
東京都港区港南2丁目13号40番	

2. 組合会

開会 年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は 報告事項 の概要	議員の出席 状況		議決又は報 告の結果	
			出席	欠席	可	否
R3.2.25	令和3年度 収入支出予算に関する件	原案通り可決	20	0	20	0
	令和3年度 事業計画に関する件	原案通り可決	20	0	20	0
	健康診断補助新設等に伴う規定変更の件	原案通り可決	20	0	20	0
	健康保険手続きに係る電子申請について	報告事項	20	0	-	-
	健康保険におけるオンライン資格確認	報告事項	20	0	-	-
	保険証への2桁枝番表示	報告事項	20	0	-	-
	規程の見直し	報告事項	20	0	-	-
R3.7.16	令和2年度 事業報告に関する件	原案通り可決	20	0	20	0
	令和2年度 収入支出決算に関する件	原案通り可決	20	0	20	0
	令和2年度 決算残金処分に関する件	原案通り可決	20	0	20	0
	令和2年度 予算流用及び予備費充当の件	原案通り可決	20	0	20	0
	令和3年度 全国健康保険組合予算状況の件	報告事項	20	0	20	0
	令和4年度以降の健康保険料率改定の件	報告事項	20	0	-	-
	監事による監査報告の件	報告事項	20	0	-	-

3. 議員及び理事

種別	議員			理事			任 期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	10	10	0	4	4	0	令和1年8月21日から 令和4年8月20日まで
互選	10	10	0	4	4	0	令和1年8月21日から 令和4年8月20日まで
計	20	20	0	8	8	0	

第3 事業主、事業所、被保険者等の状況

種別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		18	0	0	18
事業所数		29	0	0	29
被保険者数	男	2,941人		47人	2,894人
	女	2,432人		54人	2,378人
	計	5,373人		101人	5,272人
被扶養者数		3,232人		120人	3,112人
介護保険第2号被保険者		3,672人		27人	3,645人
平均標準報酬月額	男	506,914円			528,997円
	女	282,892円			293,898円
	平均	406,479円			423,649円
総標準賞与額(年間合計)		221,092,000円			221,092,000円

第4 保険給付の概要

令和3年度の保険給付費は、総額で13億8千5百万円（前年比106.5%）、被保険者1人当たりの給付額は、25.7万円（前年比8.1%増）となった。

保険給付費の内訳は、法定給付費が13億4,690万円で総額の97.2%とその大部分を占め、残りの付加給付費は3,851万円であった。法定給付費は、療養費給付費、家族療養費、傷病手当金を中心に増加したことにより、前年度と比べて6.6%増となった。

1. 保険給付費の動向

種別	金額(千円)			被保険者1人当たり額(円)		
	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度
保険給付費	1,288,234	1,300,902	1,385,418	237,462	237,912	257,083
保険料収入	2,788,068	2,874,668	2,950,771	513,930	525,726	547,554
保険給付費/保険料収入	44.90%	46.21%	46.95%			

2. 法定給付費の内訳

種別		金額(千円)			被保険者1人当たり額(円)		
		R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度
被保険者	療養費給付費	621,623	627,252	668,337	114,585	114,713	124,019
	一部負担減免額	0	0	0	0	0	0
	入院時食事・生活療養費	1,922	2,234	1,940	354	409	360
	療養費	4,389	4,315	4,572	809	789	848
	訪問看護療養費	69	95	0	13	17	0
	傷病手当金	85,573	76,597	86,208	15,774	14,008	15,997
	埋葬諸費	0	300	100		55	19
	出産育児一時金	26,232	15,092	27,636	4,835	2,760	5,128
	出産手当金	28,379	19,427	30,380	5,231	3,553	5,637
被扶養者	被保険者計	768,187	745,312	819,173	141,601	136,304	152,008
	家族療養費	374,216	351,657	373,331	68,980	64,312	69,276
	家族減免額	0	0	0	0	0	0
	家族訪問看護療養費	1588	1,120	2,365	293	205	439
	第二家族療養費	12,583	22,458	2,445	2319	4,107	454
	家族埋葬料	300	200	300	55	37	56
	家族出産育児一時金	15,092	14,268	14,640	2,782	2,609	2,717
高年齢者	被扶養者計	403,779	389,703	393,081	74,429	71,270	72,941
	高年齢者療養費給付費	29,858	33,258	36,237	5,504	6,082	6,724
高額	高額療養費	52,999	95,707	98,413	9,769	17,503	18,262
法定給付計		1,254,823	1,263,980	1,346,904	231,304	231,159	249,936

3. 付加給付費の内訳

種別		金額(千円)			被保険者1人当たり額(円)		
		R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度
被保険者	一部負担還元金	20,740	24,553	23,408	3,823	4,490	4,344
	訪問看護療養費付加金	0	0	0	0	0	0
	傷病手当金付加金	0	0	0	0	0	0
	埋葬料付加金	30	80	50	6	15	9
	出産育児一時金付加金	431	297	397	79	54	74
	被保険者計	21,201	24,930	23,855	3,908	4,559	4,427
被扶養者	家族療養費付加金	9,117	8,698	11,321	1,681	1,591	2,101
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	0	0	0	0
	家族埋葬料付加金	0	0	0	0	0	0
	家族出産育児一時金付加金	0	0	0	0	0	0
	被扶養者計	9,117	8,698	11,321	1,681	1,591	2,101
高額	合算高額療養費付加金	3,093	3,294	3,338	570	602	619
付加給付計		33,411	36,922	38,514	6,159	6,752	7,147

第5 直営医療機関及び指定医療機関

1 直営医療機関 該当なし

2 指定医療機関 該当なし

第6 保健事業

予算科目	事業分類 注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期			評価 注2)
				資格	対象 事業所	性別	年齢		対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被保険者）	事業主と健診を共同実施することにより、被保険者の健診結果（法定項目）を共有する。 （案内回数：2回/年、受診率：100%）	-	全て	男女	40	～	74 基準該当者	130	・ 任職者以外は、各事業所にて随時集団健診開催。 ・ 任職者には、加入直後に案内。	本人に直接、案内している。	加入後、一度も健診を受診していない対象者へのアプローチ方法	4
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被扶養者）	生活習慣病健診ならび人間ドックに併せて実施。 （案内回数：2回/年、受診率：60%）	-	全て	男女	40	～	74 基準該当者	3,026	対象者全員に6月に案内。	健保からは直接、被扶養者に対して案内を直接、送付している。 未受診者へは、被保険者を通して、事業所の協力を得ながら、勧奨の案内を送付。 未受診者へは、未受診理由を記すアンケートを取り、回収を徹底した。	加入後、1度も健診を受診していない対象者へのアプローチ方法。 一部の事業所（本社管轄）では、受診勧奨を促す担当者がいないため、健保主体で案内する方向になり、対応が後手になる。	2
特定保健指導事業	3,4	特定保健指導	メタボリックシンドローム該当者、予備群へ委託業者による保健指導を実施する。 参加勧奨を強化。 実施率：55%	-	全て	男女	40	～	74 基準該当者	5,974	各事業所健診後、6月以降受診勧奨	業所との協力により、当組合内で決めた基準に該当した対象者は、受診してもらう方向になった上に一部の事業所では、就労時間帯での実施体制ができた	途中離脱者が発生する。夜勤者への対応。	4
保健指導宣伝	2,5	健保日より発行	健保より定期的に発行し健康に関する意識付けを図る。（年2回の配布）	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74 全員	930	紙ではなく、ホームページに掲載して対応する形をとった。	2018年以来、紙での配布をホームページ掲載に替えることで実施できた。 会社メール環境がある加入者に一斉案内している。	会社メール環境がない加入者に対して、情報として行き渡らない。	4
保健指導宣伝	2,5	健保ホームページ	健保組合のしくみ、健保からのお知らせ公示、各種申請書等を提供。	-	全て	女性	20	～	50 基準該当者	1,198	24時間365日アクセス可能なwebサイトとして、健保組合のしくみ、健保からのお知らせ公示、各種申請書等を提供している。	インターネットの時代において、健保HPを持っていることは、電話での問合せ数の低減などにも役立っており、年々アクセス数は増加している。 健保のお知らせをHPで更新する際は、随時、全社員に向けてメールで発信。	アクセスした後、申請書は紙媒体での申請が多く、まだ自動化の余地は多く残っている。	5
保健指導宣伝	5,6	EAPによるメンタルヘルス対策	積極的にEAPを活用	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74 全員	8,864	心の健康相談窓口として随時受付。	心の健康相談窓口を設置していることへの各事業所の周知が浸透しつつある。	職場のフォロー	4
疾病予防	3,4	生活習慣病予防健診（被保険者）	事業所が行う定期健診（30歳および35歳以上） 案内回数：2回/年 受診率：100%	被保険者・被扶養者	全て	男女	30	～	74 全員	2,827	受診者数：3,367名	事業所から本人に直接、案内している。	加入後、1度も健診を受診していない対象者へのアプローチ方法。	4
疾病予防	3	生活習慣病予防健診（被扶養者）	特定健康診査を含めた健診で40歳以上の被扶養者に対し、実施。 （案内回数：2回/年、受診率：60%）	被保険者・被扶養者	全て	男女	40	～	74 全員	3,626	受診者数：524名	健保からは直接、被扶養者に対して案内を直接、送付している。 未受診者へは、被保険者を通して、事業所の協力を得ながら、勧奨の案内を送付。 未受診者へは、未受診理由を記すアンケートを取り、回収を徹底した。	加入後、1度も健診を受診していない対象者へのアプローチ方法。 一部の事業所（本社管轄）では、受診勧奨を促す担当者がいないため、事業所の協力が得られない。	2
疾病予防	2,3,4	人間ドック	健診費用の一部補助。特定健診が含まれる。 案内回数：2回/年 受診率：80%	被保険者・被扶養者	全て	男女	35	～	74 全員	10,913	受診者数：580人 うち 本人 445名、被扶養者 135名	・ 加入者の意識向上により、毎年、継続的に実施 ・ 令和1年度より提携機関と提携外との補助額を大きく差別化したことで、提携機関の受診が増えた。	一部の事業所では、アクセスしやすい場所に医療機関が点在するので、受診しづらい。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第6 保健事業

予算科目	事業分類 注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価 注2)
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	2, 3, 4	脳ドック	3年に1度、35,000円補助 案内回数：2回/年	被保険者・被扶養者	全て	男女	40～74	全員	7,807	受診者数：289人 うち被保険者235人、被扶養者54人	3年に一度の35,000円の補助	受診できる機関が少ない。補助の周知不足。	1
疾病予防	3, 4	がん検診（胃・大腸）	事業主が実施する定期健診もしくは人間ドックの必須項目に含まれている（30、35歳以上の被保険者）。年に一度実施する生活習慣病健診もしくは人間ドックの必須項目となっている（40歳以上の被扶養者）。案内回数：2回/年、受診率90%	被保険者・被扶養者	全て	男女	30～74	全員	17,366	受診者数：3,795名	被保険者に対しては、事業所から本人に直接、案内している。被扶養者に対しては、一部、事業者側からの被保険者を通して受診勧奨の通知をし、健保からは直接、被扶養者に案内を送付することで、双方から勧奨している。	未受診の被扶養者の関心が低い。	4
疾病予防	3, 4	がん検診（前立腺）	事業主が実施する定期健診もしくは人間ドックの必須項目に含まれている（50、55歳以上の被保険者）年に一度実施する生活習慣病健診もしくは人間ドックの必須項目となっている（50、55歳以上の被扶養者）。案内回数：2回/年、受診率90%	被保険者・被扶養者	全て	男性	50～74	全員	1,510	受診者数：670人 うち被保険者 668名、被扶養者2名	50歳以上に対して、全額補助	特になし	3
疾病予防	3	がん検診（乳がん・子宮がん）	年に1度25歳以上の受診者にそれぞれ、4,000円補助。 案内回数：2回/年 受診率：90%	被保険者・被扶養者	全て	女性	25～74	全員	6,935	受診者数：1,835人（内訳） ・乳がん：本人 1,134人、被扶養者245人 ・子宮がん：本人261人、被扶養者195人	被保険者は、一部の事業所での集団健診の際に受診	集団健診での受診出来ない事業所及び被扶養者への受診促進が必要	2
疾病予防	3, 4	重症化予防プログラム（健保連サポート）	メタボ系疾患の重症化リスクのある対象者へ通院勧奨だけでなく生活習慣改善指導を含む、プログラムを提供。 参加率：50%	-	全て	男女	40～74	基準該当者	0	高血糖・高血圧の前期高齢者予備群者（50歳～64歳）を対象に12月から随時、6カ月間の予防プログラムに沿った保健指導を実施。	特になし	事業所の連携が必要。 対象者が予防プログラムを拒否するのが多数。	1
疾病予防	2, 3, 5	情報提供（KENCOM）	健診結果閲覧および、健康状態に合わせた健康に関する情報を取得可能なWebサイト。また健診結果閲覧やコラム読了等でインセンティブポイントを付与	被保険者・被扶養者	全て	男女	18～74	全員	936	薬の斡旋販売を加入者に案内。 新規加入者に対して健診閲覧はがきを送付時に案内。	薬の斡旋用として活用すると割安になる。 健診結果閲覧の訴求。 医療費閲覧の情報提供。 アプリを使ったウォーキングイベントの案内により登録率UP。	ID登録作業が複雑	3
疾病予防	8	健康プログラム（ウォーキング促進事業、測定会）	活動量計を配布し、歩数競争等を実施。また体組成計と自動連携して、Web上に自身の体組成を登録し、時系列で確認することが可能。（利用率：40%）	-	全て	男女	18～74	基準該当者	8,706	利用登録者 887人（3月末現在） ・ウォーキングプログラム5月～6月 295人景品該当者 ・ウォーキングプログラム7月～8月 329人景品該当者 ・ウォーキングイラリリー 318人参加	・インセンティブ（アマゾンギフト券・賞品）付与を実施 ・ウォーキング企画を新たに追加	イベント後は、利用者が減少	4
疾病予防	5	健康セミナー	事業所と共同実施。 対象事業所の加入者のうちの参加率：50%	-	全て	男女	18～74	基準該当者	88	3事業所にて実施	各事業所に合ったテーマに沿って受講。就業中の開催で受講者も多く、意識づけができた。	製造部門の事業所では、大半の受講者数を達成するには、事業所の協力が必要。	2
疾病予防	5, 6	産業医によるメンタルヘルス対策	・被保険者向けに精神科の産業医が助言、指導または就労判定を行う。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2,175	毎月1回、希望者に対して産業医と面談実施	メンタル専門の産業医をメンタル相談、職場復帰の窓口として各事業所への認知が浸透しつつある。	職場のフォロー	3
疾病予防	5	禁煙外来補助	喫煙者を減らし、健康リスクを下げる。	被保険者	全て	男女	20～74	全員	0	4月～5月、9月～10月	-	コロナにより受診控え	1
疾病予防	2, 3	生活習慣病自宅検査キット	傷病リスクの低減を図る。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	338	5月～9月	コロナ禍において、受診控えする対象者のニーズにマッチした。	特になし	3
疾病予防	4, 8	子宮頸がん自宅検査キット	傷病リスクの低減を図る。	-	全て	女性	25～74	基準該当者	368	5月～12月申込受付	コロナ禍と元来、定期健診を受診控えする対象者のニーズにマッチした。	特になし	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第6 保健事業

予算科目	事業分類 注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価 注2)
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
その他	8	健康管理事業推進委員会	委員会の開催を最低1回実施	被保険者・被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	-	全事業所の健康管理担当者を集め、健康管理事業推進委員会を11月24日に開催した。	オンライン（ZOOM）にて情報共有が図れた。 毎年、年に1回実施されるオフィシャルな会合という位置づけを維持している。 産業医の講話から、各事業所、健保組合の現状まで伝えることができた。	担当者が事業所に持ち帰り、事業所内で共有できる範囲を超えている。 毎年、事業所ごとの健康課題に対する施策のマンネリ化	4
その他	1, 6	健康経営認証取得支援	産業医が特定の事業所を複数回訪問することで、ラインケア体制やホワイト500取得へ向けた健康経営推進体制を構築していく。（事業所数：3事業所）	被保険者・被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	824	希望する事業所をコンサルの保健師が事業所と相談の上、予め決めたスケジュールに基づいて実施。	2事業所というスモールスタートで始めたこともあり、手厚い指導が可能で、新たに2事業主が健保連の「銀の認定」の取得ができた。	1事業所にかけられる工数が多く、他事業所へと広めていくのに時間を要する。	4
その他	1	事業主との健康課題分析結果のデータ共有（健康スコア）	社員の健康状態をスコア化したものを提示し、改善策を検討する会議を定期開催する。（全体の組織数の30％）	被保険者・被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	605	健康管理事業推進委員会にて、全事業所へ展開した。また一部事業所については、事業所訪問を行い、現状の課題や解決方針について議論し、目標を設定した。	2017年度より実施している施策であり、事業所の理解が高まっている。 今までは健保単位での健康状態の説明が多かったが、事業所単位で集計されるために、説明内容が身近に感じられやすくなっている。	健康スコアを作成して、配布した後、健康改善目標を立てるが、それを目指して何らかの施策を事業所内で遂行している事業所が少ない。実際に遂行しているかの見える化ができていない。	3
その他	7	ジェネリック対策	一定額以上の削減ができる方に対して差額通知を送付。 案内回数：2回/年 転換率：80％	被保険者・被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	0	差額通知の送付は実行できていないが、ホームページ上で利用促進につながる案内をしている。	なし	なし	3
その他	8	インフルエンザ予防接種	一部費用補助（1人2,000円まで補助）	被保険者・被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	4,738	集団予防接種のピークの時期が10月、11月	集団接種を実施する事業所がある。	予防意識がない加入者への対応。	4

注1)1.職場環境の整備 2.加入者への意識づけ 3.健康診査 4.保健指導・受診勧奨 5.健康教育 6.健康相談 7.後発医薬品の使用促進 8.その他の事業
注2)1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第7 決算残金処分

1. 一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	3,099,483,022円	準備金	0円
支出決算額	2,388,963,172円	別途積立金	627,000,000円
差引残額	710,519,850円	翌年度繰越金	83,509,178円
		財政調整事業繰越金	10,672円

2. 介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	304,083,843円	準備金	460,000円
支出決算額	284,688,787円	翌年度繰越金	18,935,056円
差引残額	19,395,056円		

第8 財産の移動状況

1. 一般勘定

種 別	2019年度末現在	2020度中移動		2020年度末現在
	金 額	増	減	金 額
		金 額	金 額	
準備金	493,875,000円	0円	0円	493,875,000円
別途積立金	890,482,197円	627,000,000円	0円	1,517,482,197円
その他財産	0円	0円	0円	0円
合 計	16,612,286,364円	627,000,000円	0円	2,011,357,197円

2. 介護勘定

種 別	2019年度末現在	2020度中移動		2020年度末現在
	金 額	増	減	金 額
		金 額	金 額	
準備金	82,000,805円	460,000円	0円	82,460,805円

第9 組 合 債

な し

第10 その他重要な事項

な し

以上のとおりご報告いたします。

令和4年7月20日

東洋水産健康保険組合

理事長 三 輪 一 雄

東洋水産健康保険組合財産目録

1.一般勘定

令和4年3月31日現在

種別			数量	金額又は価格	備考
準備金	金員	銀行預金		479,416,000	
		郵便貯金		0	
		計		479,416,000	
	その他	支払基金委託金		14,459,000	
	計		14,459,000		
合計			493,875,000		
別途積立金	金員	銀行預金		1,517,482,197	
		郵便貯金		0	
				0	
		計		1,517,482,197	
	その他				
		計		0	
	合計			1,517,482,197	
その他財産	備品		0		
総計			2,011,357,197		

2.介護勘定

令和4年3月31日現在

種別			数量	金額又は価格	備考
準備金	金員	定期預金		0	
		普通貯金		82,460,805	
				0	
		計		82,460,805	
	その他				
		計		0	
	合計			82,460,805	